

30年間新自由主義と闘い続けた国鉄1047名解雇撤回闘争

労働組合の復権こそ時代を変える力

職場から戦争とめる闘いを



＊国鉄闘争全国運動呼びかけ人（故人含む）

- 阿部宗悦（女川原発反対同盟）
- 伊藤 晃（日本近代史研究者）
- 入江士郎（スタンダード・ヴァキューム石油自主労働組合委員長）
- 宇都宮理（愛媛県職員労働組合委員長）
- 大和田幸治（全国金属機械労働組合港合同事務局長）
- 大野義文（元安芸労働基準監督署長）
- 鎌倉孝夫（経済学者・埼玉大学名誉教授）
- 北原鉦治（三里塚芝山連合空港反対同盟事務局長）
- 鬼頭宏一（島根大学名誉教授）
- 金 元重（韓国労働運動史研究者）
- 清井礼司（弁護士）
- 高 英男（全日本建設運輸連帯労組関西地区生コン支部副委員長）
- 河野晃興（自交総連SKさくら交通労働組合執行委員長）
- 佐藤功一（元国労横浜支部執行委員・国労新鶴見操車場分会長）
- 柴田和夫（元日本交通労働組合委員長）
- 清水雅彦（日本体育大学教授）
- 鈴木達夫（弁護士・法政大学弾圧裁判弁護団長）
- 清野和彦（元福島県教職員組合委員長）
- 手嶋浩一（元国労九州本部書記長）
- 高山俊吉（弁護士・憲法と人権の日弁連をめぐす会代表）
- 中江昌夫（元国鉄動力車労働組合副委員長）
- 中西五洲（元全日自労委員長）
- 西田 節（元総評オルグ・東部一般統一労働組合委員長）
- 葉山岳夫（弁護士・動労千葉顧問弁護団長）
- 花輪不二男（世田谷地区労働組合協議会顧問）
- 前嶋 登（富士地区労働組合会議議長・元全日建中央副執行委員長）
- 宮城盛光（沖縄県北中城村議・元全軍労牧港支部）
- 山村ふさ（元日教組書記次長）
- 山本弘行（動労千葉を支援する会事務局長）
- 矢山有作（元衆議院議員）
- 李 東碩（広島大学総合科学研究科・准教授）
- 全金本山労働組合
- 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部
- ジャック・ヘイマン（ILWUローカル10元執行委員）
- シンディー・シーハン
- 韓国民主労総傘下の主要な連盟・労組の代表32人

6・11集会（詳細1面）を呼びかけている「国鉄闘争全国運動」は、国鉄1047名解雇撤回闘争を支援する全国的な運動体です（左に呼びかけ人一覧）。日本における新自由主義の出发点となった国鉄分割・民営化から30年が経過しました。しかし国鉄分割・民営化は過去の問題ではありません。国鉄分割・民営化は戦後最大の労働組合破壊の攻撃であり、最大の首切りであり、日本における新自由主義の出发点でした。

中曽根元首相はその当時、「行革でお座敷を綺麗にして立派な憲法を安置する」「国労をつぶして総評・社会党を解体することを明確に意識してやった」と公言しました。国鉄改革法によって国鉄とJRは別法人とされ、JRへの新規採用というかたちで選別再雇用の仕組みがつくられました。さまざまの合理化と退職強要によって民営化までの6年の間に20万人の国鉄労働者が職場を追われたのです。分割・民営化に抗議して200人が自ら命を絶

ちました。JRへの採用を拒否された者は7600人。3年の雇用対策期間を経て1047人が90年に2度目の解雇を受けました。1047人は解雇撤回・原職復帰を求めて闘ってきました。この過程で労働組合への攻撃が吹き荒れ、81年当時24万人の組合員がいた国労はJR発足時には4万人にまで切り崩されました。総評も解散に追い込まれました。文字通り戦後最大の労働組合破壊攻撃でした。

米トランプ政権と安倍政権による朝鮮戦争危機が高まっています。北朝鮮に対する先制的な武力行使や体制転覆をも公言しています。3月に行われた世界最大規模の米韓合同軍事演習は日本の自衛隊も一体で米軍との共同演習を展開しました。韓国では、社会の根本からの変革をめざす素晴らしい闘いが燃え上がっています。約80万人の組合員を擁する民主労総が民営化や労働法制の改悪に反対して何度もゼネストに立ち上がり、その闘いを先頭に連日街頭を埋め尽くした数千万の民衆の怒りの声がついにバククネ政権を倒したのです。

「大統領の顔を変えるだけの闘いに終わってはならない。求められているのは革命だ」。民主労総の労働者たちは困難をのりこえてさらに前進しようとしています。6・11集会には韓国鉄道労組ソウル地本の代表団が来日・参加します。日韓労働運動の力で戦争を止めよう。03年のイラク戦争に際して動労千葉は戦争協力拒否宣言を発してストライキで591本の列車を止めました。この闘いを契

機に韓国民主労総や米港灣倉庫労組（イラク戦争に対しサンフランシスコ港をストで封鎖した港灣労働者の組合）との国際連帯が始まり、昨年11月にも東京ソウル11月国際共同行動が行われました。戦争が勃発すれば自衛隊だけでなく自治体や交通運輸、医療・食料……あらゆる職種の労働者が動員されます。労働組合が戦争動員を拒否して闘うことは戦争を止める大きな力です。安倍政権はマスコミを沈黙させ、労働組合や市民運動を取り締まるために現在の治安維持法に共謀罪を狙っています。戦争を止めるためにも労働運動の復権・再生が必要です。6・11集会は、戦後最大の労働組合破壊の攻撃に30年立ち向かってきた国鉄闘争を先頭に労働運動の再生をめざす全国集会です。多くの方のご参加を呼びかけます。

日韓労働者の国際連帯で戦争とめよう

年には労働者派遣法が制定され、その後の30年で実に1千万人を超える労働者が非正規雇用・ワーキングプアに突き落とされました。また国鉄分割・民営化によって労働運動が大きく後退し、人びとの日常生活から労働組合やストライキが失われました。しかしそれでも国鉄1047名解雇撤回闘争は30年にわたって国鉄分割・民営化反対を貫き、解雇撤回・原職復帰を要求して闘いを継続してきました。労働者の権利後退や雇用破壊を憂

い、労働運動の再生のために努力する全国の人びとの支援と共闘を結集して闘いを継続してきたのです。国鉄闘争全国運動と動労千葉は、国鉄の承継法人である鉄道運輸機構に対する裁判を最期まで継続し、2012年の一審・白石判決では、国鉄分割・民営化に反対する組合に所属する組合員の名前を採用候補者名簿から削除したことは不当労働行為であり、「不当労働行為がなければ」JR東日本にされていく可能性があった」との判決

を勝ち取りました。最終的に最高裁も不当労働行為を明確に認定しました。闘いは現在、最高裁決定に基づいてJR東日本に採用を要求して団体交渉を申し入れ、解雇撤回・JR採用を求める署名を集めています。30年の長期に及ぶ闘いになりましたが、国鉄1047名解雇撤回闘争は再び「解雇撤回・原職復帰」に向かつて新たな展望を切り開いたのです。（写真は、JR新宿駅前にあるJR東日本本社に対する抗議行動 2017年3月5日）